

平成 28 年度

福井県立病院経営改革プラン
実績評価書

平成 29 年 10 月

福井県立病院 経営評価委員会

福井県立病院経営評価委員会は、福井県立病院経営改革プラン（以下、「改革プラン」という。）の平成28年度進捗状況について、検証・評価を実施した。

評価に当たっては、改革プランに掲げる重点事項35項目（小項目15、細項目21）および数値目標11項目について、福井県立病院が行った自己評価をもとに4段階評価を行った。

【4段階評価】

評価	評価基準
S	計画、数値目標を大きく上回った。
A	計画、数値目標をほぼ達成した。
B	計画、数値目標をやや下回った。
C	計画、数値目標を大きく下回った。

<全体評価>

改革プランの大きな柱の一つである「高水準の急性期医療を担う基幹病院としての役割」について、県下随一の三次救急を担う救急医療、県内ハイリスク事例の過半数を支える周産期医療、チーム力を結集した集学的がん治療に加え、新たに開設した脳心臓血管センターや集中治療室の機能強化、こころの医療センターの急性期・合併症医療への重点化などさらなる充実に向けた取組みも始めており、県内全域をカバーする基幹病院としての役割を果たしている。一方で、陽子線がん治療施設の利用者の確保、医師不足地域への人的支援の充実などの課題もある。

もう一つの柱である「収支を改善し単年度収支を黒字化」については、新入院患者の増加、データ分析ソフトの活用などにより中央医療センターの医業収益は前年度より約10.5億円増加し、経常収支は約1.9億円改善の約1.1億円の黒字となった。病院全体としては、こころの医療、陽子線がん治療センター収益の伸び悩みや費用の増加などにより、約2.0億円の赤字決算となり、改革プラン初年度の経常収支黒字化は達成できていない。紹介患者獲得のための地域連携強化や人件費、委託費等費用の削減に向けた取組みの強化が今後の大きな課題である。

また、県民に選ばれる病院であるために、接遇、院内環境、医療安全水準の向上はもちろん、県民に対してわかりやすい形で積極的に情報発信がなされることを期待する。

○ 重点事項

(大)	(中)	(小)	自己 評価	委員会 評価	委員会意見
1		高水準の急性期医療を担う基幹病院としての役割			
	[1]	質の高い医療の提供			
		(1) 基幹病院として取り組むべき医療の充実	A	A	救急医療、周産期医療、がん医療などの高度な医療の提供体制は評価できる。 へき地診療所等、医療従事者不足地域に対する人的支援の充実を期待する。
		(2) 高度な医療技術の積極的な導入	C	B	高度な手術・治療の実施においては、安全性の担保を最大限の目標に掲げられたい。
		(3) 手厚い医療の提供	B	B	365日のリハビリ提供および病棟への専任薬剤師配置の早期実施を期待する。 PNS看護体制の光の部分を進捗し、影の部分を超えるよう配慮しながら、看護の質の向上に努められたい。
		(4) 医療機器や設備の計画的な導入	B	B	高度医療機器の導入等、計画的に実施されている。
	[2]	全国トップレベルのがん治療の提供			
		(1) 全国トップレベルのがん治療の提供	B	B	鏡視下手術・治療や高精度放射線治療の実施、外来化学療法患者数、緩和ケアセンターの充実など、高度ながん治療体制は評価できる。 陽子線治療に関して、患者増のための積極的なPRおよび治療実績(成果)の県民への開示を推進されたい。
	[3]	人材の育成・確保			
		(1) スタッフの確保・定着促進と資質向上	A	A	各職種が計画的に専門資格を取得しており、病院経営に必要な人材の育成にも努めている。

(大)	(中)	(小)	自己 評価	委員会 評価	委員会意見
2		収支を改善し単年度経常収支を黒字化			
	[1]	収益の確保			
		(1) 新規患者の増加	B	B	地域医療連携推進室が中心となり、医療機関の訪問、講演会の開催等、患者獲得に向けて積極的に取り組んでおり、今後を期待したい。
		(2) 診療単価の向上	B	B	病院全体でDPC係数の改善や入院期間 II 以内での退院促進に取り組み、さらなる入院期間の短縮に努められたい。
		(3) データ分析に基づく経営改善	A	A	医業収益が前年度比で約10億円増加しており、同規模病院との比較・分析もなされている。
		(4) 診療報酬請求業務の水準向上	B	B	診療報酬請求事務の適正化は病院の収入に直結する重要課題であり、医事スタッフにプロパーを採用することも検討されたい。
		(5) 外部評価の実施	A	B	外部評価で得た意見の具体的な実施が重要である。改革プランの初年度であり、今後を期待したい。
	[2]	経費の抑制			
		(1) 個別経費の節減	B	B	材料費、委託費等経費削減への取組みをさらに強化し、特に人件費について内容の分析、さらなる削減に努力されたい。
3		県民に選ばれる病院づくり			
	[1]	信頼性の向上			
		(1) 患者構成の高齢化に対応した体制整備	B	B	地域医療連携推進室の体制強化は評価できる。地域医療構想を踏まえた役割分担を着実に推進されたい。
		(2) 患者が安心と満足を得られる院内環境と接遇	A	A	接遇向上には終わりがなく、継続的な取組みを期待したい。医療相談の実施件数は評価できるが、後は他病院との比較等も検討されたい。医師も含めさらなる医療安全文化の醸成に努められたい。
		(3) 県民への情報発信	B	B	ホームページ、広報誌、公開講座の開催など評価できる取組みは多いが、後は県民に対し、さらにわかりやすいデータ等を示しながら積極的な情報公開に努められたい。

○ 数值目標

項 目	自己評価	委員評価
經常収支比率	C	C
医業収支比率	C	C
給与費率	C	C
新入院患者数(一般病棟)	C	B
平均在院日数(一般病棟)	A	A
病床利用率(一般病床)	B	B
紹介率	A	A
平均入院単価(一般病棟)	A	A
救急車受入台数	A	A
手術件数	C	B
分娩件数	B	B

福井県立病院経営評価委員会 委員一覧

(敬称略)

区 分	氏 名	所 属 団 体 ・ 役 職 等
委員長	塩谷 泰一	高松市病院事業管理者
委 員	大中 正光	(社) 福井県医師会長
"	和田 頼知	有限責任監査法人トーマツ アドバイザリー事業本部 ヘルスケアアドバイザリー パートナー
"	大久保 清子	福井県立大学看護福祉学部長
"	畑 秀雄	全国健康保険協会福井支部長
"	水上 登平	福糖会 (福井県立病院糖尿病患者の会) 会長

福井県立病院経営評価委員会 開催経過

開 催 日	議 題
平成29年6月 5日 (月)	・平成28年度決算概要について ・経営改革プランの平成28年度進捗状況について
平成29年8月23日 (水)	・経営改革プランの平成28年度進捗状況評価について

福井県立病院経営改革プラン評価シート（重点事項） 【28年度評価】

改革プラン重点事項			28年度計画	28年度計画の進捗状況	自己評価	委員会評価	
大項目	中項目	小項目	細項目				
1	高水準の急性期医療を担う基幹病院としての役割						
			〔1〕質の高い医療の提供				
			（1）基幹病院として取り組むべき医療の充実		A	A	
			①血管に関わる総合的な治療を行う脳心臓血管センターの整備	<p>〔中央医療センター〕</p> <p>1. 循環器内科、心臓血管外科、脳神経外科の3診療科が連携し、全身のあらゆる血管疾患（脳血管、冠動脈、末梢血管等）を総合的に診療する体制を整備する。</p> <p>2. 外科手術とカテーテルによる血管内治療を同時に施行できるハイブリッド手術室を整備する。（H30）</p>	<p>1. 循環器内科、心臓血管外科、脳神経外科の3診療科の外来診療を一元化し、中央外来1階に「脳心臓血管センター」を開設した。（4月）3科を合わせた紹介患者、新入院患者、手術等が増加した。</p> <p>2. ハイブリッド手術室の基本・実施設計を行い、整備工事に係る予算を29年度で計上した。30年度に使用開始予定。</p>	A	A
			②ICUの体制強化等、県下随一の三次救急医療機関として救急医療・集中治療の充実	<p>〔中央医療センター〕</p> <p>1. 集中治療実施環境を充実するため、集中治療室（ICU）の改修工事を行う。</p> <p>2. 集中治療室（ICU）への医師の複数配置や臨床工学技士の常時配置等、スタッフの増員を図る。</p> <p>〔救命救急センター〕</p> <p>1. 救急患者を円滑に受け入れ迅速かつ適切に対応するため、研修医等を積極的に受け入れる。</p> <p>2. 救急救命士育成のため、実習指導を計画的に受け入れる。</p>	<p>1. 集中治療室（ICU）において、より多くの医療者が連携・協力して円滑に治療や機器の操作が行えるよう、ベッド周りを拡張する改修工事を実施した。（9月に完了 病床数 14床→10床）</p> <p>2. 臨床工学技士3名の増員要求を行い、29年度で採用した。今後、常時配置の体制を確立し、上位の管理料算定を目指す。</p>	A	A
			③総合周産期母子医療センター機能の着実な推進	<p>〔母子医療センター〕</p> <p>1. 高度・専門的な周産期医療の提供のため、NICU、GCUの効率的な運用を図る。 (超・極低出生体重児の治療実績目標 30件)</p> <p>2. 県内周産期医療の充実および信頼性の向上を図るため、症例検討会を定期的で開催する。（5回/年）</p>	<p>1. 超低出生体重児13人、極低出生体重児15人の治療を行った。NICU、GCUの効率的な病床運用に努め、他施設と連携をとりながら円滑に児を受け入れているが、治療実績は目標より1割少なかった。（超・極低出生体重児の治療実績 28件）</p> <p>2. 県内の各母子医療センター、各職種のスタッフが参加する症例検討会を定期的で開催した。（6回/年）</p>	B	B
			④こころの医療センター急性期部門の強化による早期社会復帰の促進	<p>〔こころの医療センター〕</p> <p>1. 高齢化により増加している身体疾患の治療も必要な精神科入院患者に対応するため、精神科救急・合併症病棟を設置する。（H30）併せて、適切な病床数へ削減する。（1病棟削減）</p> <p>2. 患者の早期社会復帰を推進するため、退院前訪問の実施により早期退院を促進するとともに、退院後の訪問看護も充実させ、患者の社会的自立促進のため、市町、保健所、社会福祉施設と連携しながら、平均在院日数の短縮を図る。 (訪問看護 1,170件/年、平均在院日数 125.0日)</p>	<p>1. 関係者によるワーキングを開催し、病棟の再編とそれに合わせた病床削減についての検討を行った。病棟再編に必要な予算を29年度で計上した。</p> <p>2. 患者の早期退院支援を充実するため、PSW（精神保健福祉士）を1名増員した。（4月）退院後の訪問看護を充実させ、目標を大きく上回った。平均在院日数はやや長くなっており、今後は新規入院患者の確保に努め、退院調整を進めていく。（訪問看護 1,617件/年、平均在院日数 133.4日）</p>	A	A
			⑤高水準の急性期入院治療への重点化、回復期以降を担う医療機関との連携強化	<p>〔中央医療センター〕</p> <p>1. 急性期後を担う医療機関との連携を促進し、早期の退院支援を行うため、地域医療連携推進室の人員体制を強化する。</p> <p>2. 将来の医療需要に合わせ、一般病床を適切な数へ削減する。（50床程度削減）</p> <p>3. 外来診療の対象を連携医からの紹介患者、救急からの患者に重点化するとともに、急性期後の患者の回復期以降を担う医療機関への転院を促進する。（紹介率 61%、逆紹介率 80%）</p>	<p>1. 2病棟に1名ずつ退院支援専任の看護師を配置し、早期の退院支援を行うため、地域医療推進室に7名の看護師を増員配置した。（4月）</p> <p>2. 関係者によるワーキングを開催し、削減病床数、削減方法等についての検討を行った。病床を削減する際の個室化工事（4床室→個室2室）に係る実施設計に必要な予算を29年度で計上した。</p> <p>3. 院長、副院長をはじめ各科の医師が、地域連携医と積極的に面談、意見交換を行い、患者紹介の働きかけを行った。慢性期の患者については、地域のかかりつけ医への逆紹介を促進した。（紹介率 71.5%、逆紹介率 108.1%）</p>	A	A

福井県立病院経営改革プラン評価シート（重点事項） 【28年度評価】

改革プラン重点事項			28年度計画	28年度計画の進捗状況	自己評価	委員会評価
大項目	中項目	小項目				
		⑥県内において不足している医療分野への人的支援	<p>【中央医療センター】</p> <p>1. へき地医療支援病院として、へき地診療所への代診医の派遣等を充実する。</p>	<p>1. へき地診療所からの要請に対し、全件医師を派遣した。今後もすべての代診依頼に対応していく。 (派遣件数 6件)</p>	A	B
		⑦非常時に備えた医療機能の提供	<p>【救命救急センター】</p> <p>1. 緊急時医療対策施設における被ばく患者に対する除染等を行う体制の確認訓練を実施する。(年1回)</p> <p>2. 災害発生時に現地へ出向き救命措置や診療支援を行う。 (DMATチームを3チーム編成)</p> <p>【放射線室】</p> <p>1. 原子力災害拠点病院として、原子力災害時の専門的知識および技能を有する技師を育成する。 (参加回数9回、延人数30名)</p> <p>【医療安全管理室】</p> <p>1. 社会的影響が懸念される感染症の流行に備えた研修等を実施する。</p>	<p>1. 県内の原子力発電所において被ばく事故が発生したとの想定で、院内の医師、看護師、放射線技師等が参加し、被ばく医療訓練を行った。なお、県の防災ヘリによる患者搬送訓練も併せて実施した。(9月)</p> <p>2. 28年4月の熊本地震の際、救護班を派遣した。 (4、5月 5名×2班)</p> <p>1. 専門的な研修会や訓練に積極的に参加し、技術の習得に努めた。 (参加回数11回、延人数30名)</p> <p>1. 県内で新型インフルエンザ患者が発生した想定で、県健康福祉センターと合同で患者搬送訓練および感染症病床での検査、画像撮影等のシミュレーションを行った。(1月)</p>	A	A
		(2) 高度な医療技術の積極的な導入			C	B
		①内視鏡・腹腔鏡・胸腔鏡・カテーテル等を用いた高度な手術・治療の実施	<p>【がん医療センター】</p> <p>1. 胃がん、大腸がん等に対する腹腔鏡・内視鏡や、肺がんに対する胸腔鏡などを用いた、患者の身体的負担が小さい鏡視下治療・手術を積極的に採用する。 (実施割合 88%)</p>	<p>1. 主要4部位(胃・大腸・肺・肝)の手術526件のうち、腹腔鏡・胸腔鏡・内視鏡・ラジオ波手術で実施したものが432件であった。 目標をやや下回った。 (実施割合 82.1%)</p>	C	B
		(3) 手厚い医療の提供			B	B
		①看護体制の強化	<p>【看護部】</p> <p>1. 病棟におけるPNS看護の実施により、看護業務の安全性と患者の安心感の向上を図る。 ※PNS看護：Partnership Nursing System 2人の看護師がペアで患者を受け持ち、業務の質と安全性を高める看護体制</p> <p>2. 内視鏡室・外来化学療法室の看護体制を強化し、増加するがん患者の治療や看護・相談に的確に対応する。</p> <p>3. 専門看護師、認定看護師を計画的に育成する。</p>	<p>1. 全部署でPNS看護を導入しており、特に近年多くの看護師を採用してきたため新規採用看護師の看護実践教育に役立っている。看護部内のワークライフバランス部会において進捗状況を管理し、研修会の開催など体制のさらなる充実に向けて取り組んでいる。今後、PNS看護体制をととして時間管理に対する意識を高め、超過勤務の削減等にもつなげていきたい。</p> <p>2. 内視鏡を用いた治療の安全性向上、がん患者の看護・相談体制の充実を図るため、内視鏡室と外来化学療法室で各1名看護師を増員配置した。 (4月)</p> <p>3. 新生児集中ケア1名、救急看護1名、緩和ケア1名、計3名が認定看護師研修を修了し、29年度に試験を受ける予定である。</p>	A	A
		②切れ目ないリハビリテーションの推進	<p>【リハビリテーション室】</p> <p>1. 急性期患者に対し、休日も途切れることなくリハビリテーションを提供する体制を整備し、入院患者の身体的機能回復を支援する。</p>	<p>1. スタッフ6名(理学療法士3名、作業療法士2名、言語聴覚士1名)の増員要求を行い、29年度で5名(理学3名、作業1名、言語1名)採用した。 術後の患者に対し早期から継続してリハビリを提供し、また心臓リハビリや脳血管リハビリ等により、特に重篤な入院患者の回復を重点的に支援する。</p>	B	B

福井県立病院経営改革プラン評価シート（重点事項） 【28年度評価】

改革プラン重点事項			28年度計画	28年度計画の進捗状況	自己評価	委員会評価
大項目	中項目	小項目				
		③病棟における薬剤指導の強化	<p>〔薬剤部〕</p> <p>1. 薬剤師を各病棟に配置し、持参薬の照合や患者個々の症状変化に応じた処方、副作用の有無の確認等、きめ細やかな服薬指導を実施するための体制を整備する。</p> <p>2. 入院患者の症状変化に密接に関わり、患者の安全な身体機能回復を支援するため、専門知識を持つ認定薬剤師を育成する。</p>	<p>1. 各病棟に配置するための薬剤師6名の増員要求を行った。今後速やかに病棟配置および服薬指導実施体制を整え、早期に加算を算定したい。</p> <p>2. がん専門薬剤師を1名育成し、計3名となった。今後も条件を満たした職員から順次取得を目指す。</p>	A	A
		(4) 医療機器や設備の計画的な導入			B	B
		①将来の高医療の実施に対応できる機器・設備の導入	<p>〔中央医療センター〕</p> <p>1. 外科手術とカテーテルによる血管内治療を同時に施行できるハイブリッド手術室を整備する。</p> <p>2. 各診療科が使用している医療機器の共同利用を促進する。</p>	<p>1. ハイブリッド手術室の基本・実施設計を行い、整備工事に係る予算を29年度で計上した。30年度に使用開始予定。</p> <p>2. 各科が使用する医療機器の機種統一や、臨床工学技士による集中管理の実施に向け、取り組んでいく必要がある。</p>	B	B
		(2) 全国トップレベルのがん治療の提供				
		(1) 全国トップレベルのがん治療の提供			B	B
		①がん医療センターの機能を生かした集学的治療の推進	<p>〔がん医療センター〕</p> <p>1. 胃がん、大腸がん等に対する腹腔鏡・内視鏡や、肺がんに対する胸腔鏡などを用いた、患者の身体的負担が小さい鏡視下治療・手術を積極的に採用する。 (実施割合 88%)</p> <p>2. 最新型の放射線治療機器（リニアック）を導入し、高精度の放射線治療を行う。 (治療患者数 300人/年)</p> <p>3. 外来化学療法室において、患者の生活の質に配慮した副作用の少ない抗がん剤治療を実施する。 (外来化学療法延患者数 6,950人/年)</p>	<p>1. 主要4部位（胃・大腸・肺・肝）の手術526件のうち、腹腔鏡・胸腔鏡・内視鏡・ラジオ波手術で実施したものが432件であった。目標をやや下回った。 (実施割合 82.1%)</p> <p>2. 新たに導入した最新型の機器を用いて4月から治療を開始した。ほぼ目標に近い治療実績となった。 (治療患者数 289人/年)</p> <p>3. 外来化学療法室のベッド20床について、受入れ許容量の範囲内で効率的かつ安全な運用に努め、目標を上回る患者の治療を行った。 (外来化学療法延患者数 7,041人/年)</p>	B	B
		②チーム力を結集したがん治療	<p>〔がん医療センター〕</p> <p>1. 胃、大腸、肺、肝、乳、子宮の各部位ごとに、複数の診療科医師によるチーム医療を実施し、多職種でがん症例の検討を行うカンサーボードを週3回開催する。</p> <p>2. 緩和ケアセンターを整備し、専門の看護師等による患者からの苦痛緩和等の相談体制を強化する。 (相談件数 720件)</p>	<p>1. 毎週月・水・金に、多様な診療科の医師、看護師、薬剤師、放射線技師等各職種が一堂に会し、最善の治療方法について議論している。</p> <p>2. 4月に緩和ケアセンターを設置、がん看護専門看護師、がん性疼痛看護認定看護師ら3名の看護師を専従で配置し、がん患者からの苦痛緩和に関する相談に応じる体制を強化した。その結果、相談件数は目標を大きく上回った。 (相談件数 1,477件)</p>	A	A

福井県立病院経営改革プラン評価シート（重点事項） 【28年度評価】

改革プラン重点事項			28年度計画	28年度計画の進捗状況	自己評価	委員会評価
大項目	中項目	小項目	細項目			
			③陽子線がん治療の利用促進と研究推進 (陽子線がん治療センター) (陽子線治療患者数 200人) 1. 他医療機関からの紹介患者を確保するため、県外の医療機関に陽子線外来の設置を働きかける。 2. 石川県、富山県から患者を獲得するため、両県を中心とした病院間ネットワークを構築し、普及啓発を行う。 併せて、両県民に対するPR活動も強化する。 3. 陽子線による乳がん治療の臨床試験を推進する。 4. 4月から保険適用となる小児がん患者の受入れ体制を整備し、対象患者に的確な治療を提供する。	(陽子線治療患者数 123人) 1. 金沢大学医学部附属病院に対し陽子線外来設置について働きかけ、10月に同院の放射線科に「粒子線相談外来」が開設された。 外来開設の効果はまだ顕著に表れてはいない。 2. 石川県、富山県からの患者獲得に向け、両県の県・市医師会を通じて、金沢大学への外来設置も含めた周知、患者紹介依頼を行った。 金沢市医師会では1月に出席講座を開催した。 また、金沢・富山駅でのポスター掲示、JR電車に中つり広告の掲示を行ったほか、1月には陽子線治療経験者のなかにし礼氏を講師に招き、金沢市で市民公開講座を開催し、300名の市民が聴講した。 3. 28年4月から対象年齢を60歳以上から50歳以上に引き下げた。 問い合わせは多数あるが、臨床試験の条件に合致する患者がまだいない状況が続いている。 (臨床試験開始後、175件の相談あり) 4. 28年の診療報酬改定で、小児がんの粒子線治療が保険適用となったことに伴い、福井大学医学部附属病院の小児科との連携体制を構築し、患者の受入れを開始した。 2名(9歳男児、3歳女児)の実績があり、いずれも治療終了後の経過観察中である。	C	C
			④内視鏡や腹腔鏡を用いたがん治療対象部位の拡大 1. 外科以外の診療科においても、患者の身体的負担の少ない鏡視下治療を積極的に実施する。	(がん医療センター) 1. 外科を中心に実施している腹腔鏡等の手術について、婦人科や泌尿器科の症例でも積極的に取り組んでおり、少しずつ増えている。 (悪性腫瘍の鏡視下手術 H28 泌尿器科 1件 婦人科 4件 H27 婦人科 3件)	B	B
【3】人材の育成・確保						
			(1) スタッフの確保・定着促進と資質向上		A	A
			①優秀な医師の採用と定着 (経営管理課) 1. 医学生に対する募集広報を推進し、29年度採用に向けた初期研修医を確保する。 2. 公募により採用した後期研修医や自治医大卒の優秀な医師を指導・育成後、正規医師として採用する。	1. 29年度採用初期研修医を10名募集したところ、12名の応募があり、マッチングの結果10名を確保した。 2. 10月に麻酔科医師1名(もと当院後期研修医)を正規で採用した。 29年度採用分として、もと後期研修医を正規で採用あるいは初期研修医を後期研修医で採用するなど、自院で指導・育成しながら優秀な医師の確保に努めていく。	A	A
			②専門資格の取得 (看護部) 1. 新たに認定看護師を3名養成する。 (薬剤部) 1. がん専門薬剤師等の資格取得を推進する。 (放射線室) 1. 放射線治療専門技師の資格取得を推進する。	1. 新生児集中ケア1名、救急看護1名、緩和ケア1名、計3名が認定看護師研修を修了した。29年度に試験を受ける予定である。 1. がん専門薬剤師を1名育成し、計3名となった。 今後も、条件を満たした職員から順次取得を目指す。 1. 新たに3名が放射線治療専門技師の資格を取得した。 目標の毎年1名を大きく上回っている。	A	A
			③質の高い病院経営に必要な人材育成と人員確保 (診療録管理室) 1. 診療データの精度向上およびデータ分析を推進するため、診療情報管理士を養成する。 (2名増員)	1. 4月に診療録管理室に新たに配置された看護師2名が、診療情報管理士資格取得に向けた通信教育(専門課程)を受講している。 29年度中の資格取得を目指している。	A	A

福井県立病院経営改革プラン評価シート（重点事項） 【28年度評価】

改革プラン重点事項			28年度計画	28年度計画の進捗状況	自己評価	委員会評価
大項目	中項目	小項目				
2 収支を改善し単年度経常収支を黒字化						
(1) 収益の確保						
(1) 新規患者の増加					B	B
①地域医療支援病院として連携医からの新規紹介患者の確保			<p>〔地域医療連携推進室〕</p> <p>1. 地域連携医からの患者紹介等の申し出に迅速に対応する。</p> <p>2. 院長等病院幹部や各科の医師が他医療機関の医師と積極的に面談、意見交換を行い、顔の見える関係を築き紹介患者の獲得につなげる。</p> <p>3. 地域連携医を対象に研修会・講演会を開催し、当院が実施している医療技術や治療実績をPRし、紹介患者の獲得につなげる。</p>	<p>1. 従来、土日祝日は地域医療連携推進室の業務を行っていなかったが、8月から土曜日の午前中のみ連携医からの紹介患者の予約受付を開始した。</p> <p>8～3月実績 379件（診察予約302件、検査予約77件）</p> <p>2. 院長、副院長が、計画的に連携医療機関を訪問し、意見交換・患者紹介依頼を行っている。 また、各科の医師や事務局幹部も、積極的に連携医療機関と面談する機会を持ち、当院の診療内容のPRや患者紹介の働きかけを行った。</p> <p>地域医療連携医訪問実績 院長・副院長 109件 診療科長等 24件 事務局幹部 20件</p> <p>3. 開放型病床カンファレンス（研修会） 8回 医師が地域に出向いて講演を行う出前講座 1回 歯科講演会（11月） 開業歯科医20名参加 地域医療連携医講演会・交流会（11月） 連携医60名参加</p> <p>院外からの参加者数が前年度より減少している。 当院の診療技術をPRするためにも、有効に活用していきたい。</p>	B	B
(2) 診療単価の向上					B	B
①DPC（入院費包括払）制度に則った高水準で高収益となる診療への取組み			<p>〔診療録管理室〕</p> <p>1. 重症患者への救急医療管理加算の算定や後発医薬品の使用等、DPC係数上昇のための具体的な手法を職員に啓発、指導する。</p> <p>2. 入院早期の段階で手厚い治療を実施し、入院期間ⅠとⅡでの退院を促進する。</p> <p>（入院期間率 6.5%）</p>	<p>1. 医局会等で医療機関別係数の算式を周知し、係数改善のための具体的な取組みについて方向性を示した。</p> <p>例：救急医療係数 重症度レベルの全国平均との比較を各診療科に提示し、重症度チェックテンプレートの確実な入力を促進した。 病院全体で救急医療管理加算の積極的な算定について取り組んだ結果、加算収益が前年度の約2倍に増加した。</p> <p>2. 入院期間率（入院期間Ⅰ+Ⅱの割合）を診療科別に集計し、毎月の医局会で周知し、改善を図った。 特定の診療科や疾病について、まだ短縮の余地があるケースも見受けられ、今後は入院期間率をさらに向上させていく必要がある。</p> <p>（入院期間率 61.5%）</p>	B	B
②体制整備や質の高い医療行為による上位の診療報酬点数の算定			<p>〔経営管理課〕</p> <p>1. 診療報酬施設基準に定める人員配置等の要件を備えることで、上位の保険点数の算定を可能とし、収益の増を図る。</p>	<p>1. ICU管理科：医師3名、臨床工学技士3名 休日リハビリテーション：理学療法士等6名 病棟薬剤業務：薬剤師6名</p> <p>上記について、人員要求を行った。</p> <p>精神科救急・合併症入院科：こころの医療C病棟再編に係る経費、病棟再編に係る整備予算を要求し、29年度で計上した。</p>	B	B

福井県立病院経営改革プラン評価シート（重点事項） 【28年度評価】

改革プラン重点事項			28年度計画	28年度計画の進捗状況	自己評価	委員会評価
大項目	中項目	小項目	細項目			
			③病室の個室化 〔経営管理課〕 1. 入院患者の治療環境改善とプライバシーの確保、さらに収益確保のため病室の個室化を推進する。	1. 一般病床を削減する際に、4床室を個室2室に改修するための工事に係る実施設計費用の予算要求を行い、29年度予算で計上した。今後、新たに必要とする個室の数について、患者のニーズも見極めながら検討していく。	B	B
			(3) データ分析に基づく経営改善		A	A
			①各種経営分析ツールを用いた収支改善策の検討 〔経営管理課、診療録管理室〕 1. DPC分析ソフトを導入し、診療科別・疾患別の問題点および改善ポイントを把握。 各診療科にフィードバックし収支改善を図る。 2. 経営コンサルティング等の専門家の支援を得て、収支改善に向けた課題の洗い出し、改善策の検討を行う。	1. DPC分析ソフトを活用した分析結果をもとに、各診療科の医師、病棟師長等と病院幹部職員が参加して「診療科別経営状況等検討会」を開催し、率直な意見交換を行い、効率よく収益を得るための具体的な改善策について検討を行った。 (脳神経外科、整形外科、神経内科、外科、心臓血管外科、消化器内科、循環器内科、産婦人科、血液腫瘍内科) 職員の経営に対する意欲が向上し、病院全体で経営改善に取り組み意識が醸成されつつある。 この検討会は、今後も継続していきたい。 2. 病院経営の専門家に当院DPCデータの分析を依頼し、結果報告と改善に向けた助言を得た。29年度も継続する予定である。 依頼先：千葉大学医学部附属病院 病院長企画室長 井上貴裕氏 全体講演会（12月） 病院幹部等とディスカッション（2月）	A	A
			(4) 診療報酬請求業務の水準向上		B	B
			①医事記録管理や診療報酬請求業務の充実 〔医療サービス課〕 1. 診療報酬請求事務の適正化に向けた研修実施等、医事業務に携わる職員の資質向上を図る。 (診療報酬請求額に対する減点査定率 0.25%)	1. 診療報酬の査定減点、請求漏れを防止するため、請求事務の適正化に関する研修会を開催した。（1月、3月） 診療報酬請求額に対する減点査定率は、救急医療管理加算の積極的な算定等の影響もあり、若干上昇した。 (診療報酬請求額に対する減点査定率 0.28%)	B	B
			(5) 外部評価の実施		A	B
			①経営改善に関して定期的に病院外部からの意見を得る評価制度の実施 〔経営管理課〕 1. 経営改善に関して定期的に病院外部からの意見を得る評価制度を実施する。	1. 院外の病院経営経験者、医療関係者、病院経営専門家、看護関係者、医療保険者および利用者の各分野6名からなる経営評価委員会を設置し、経営改善の進捗状況評価および助言・指導を受ける。 第1回 2月13日開催 経営改革プラン等について説明	A	B
			(2) 経費の抑制			
			(1) 個別経費の節減		B	B
			①診療材料費の節減 〔経営管理課〕 1. 安価品への切替や、品目の集約を回り発注単位の高ロット化による購入単価の引下げを行う。 (品目集約および安価品への切替件数 42件)	1. 安価品への切替、品目統一により、診療材料費を約1,500万円削減した。 (品目集約 25件 安価品への切替 67件 計92件)	A	A

福井県立病院経営改革プラン評価シート（重点事項） 【28年度評価】

改革プラン重点事項			28年度計画	28年度計画の進捗状況	自己評価	委員会評価	
大項目	中項目	小項目	細項目				
			②薬品費の節減 〔経営管理課、薬剤部〕 1. 後発医薬品を積極的に採用し、数量ベースでの取扱い割合（後発医薬品指数）の向上を図る。 (後発医薬品指数 70%)	1. 入院診療における後発医薬品の使用状況を調査し、使用量の多いものについて後発医薬品の採用を進めている。 28年度は472品目を切替え、薬品費を約1,700万円削減した。 (後発医薬品指数 82%) 数量ベースの取扱い割合は目標を超えているが、収支への影響額が大きいものについて今後は切替を推進したい。	A	A	
			③医療機器の保守点検費用の節減 〔経営管理課〕 1. 機器購入にあたり必要性・収益性を厳格に審査、評価するしくみを確立し、医療機器の購入・保守経費を抑制する。 2. 医療機器納入と保守点検委託業務・関連材料費の一括入札、契約期間の長期化等により委託関連費を抑制する。	1. 器械備品委員会において、購入備品の選定方法の見直しを検討。新たに、病院幹部で構成する選定委員会を設け、プレゼンテーションとヒアリングで厳正に審査することとした。 2. 機器納入と保守点検業務の一括入札や、保守内容に消耗部品の交換を盛り込むなどして、委託関連経費の抑制に努めた。	B	B	
			④給与費の適正管理 〔全体〕 1. 超過勤務の削減を図る。	1. 28年1月の電子カルテ更新の影響もあり医師の超過勤務が前年度より14%増加した。 全体としては、1.7%の増にとどまっている。	B	B	
3			県民に選ばれる病院づくり				
			(1) 信頼性の向上				
			(1) 患者構成の高齢化に対応した体制整備			B	B
			①機動性の高い地域医療連携推進室への体制強化 〔地域医療連携推進室〕 1. 地域連携医に加え、介護・老人保健施設等とも連携し、院内医師との間で紹介患者の受入れと退院調整の役割を担う、地域医療連携推進室のスタッフの増員配置を行う。 2. 地域医療機関からの患者紹介に対し、迅速に対応する。	1. 2病棟に1名ずつ退院支援専任の看護師を配置し、早期の退院支援を行うため、地域医療推進室に7名の看護師を増員配置した。(4月) 2. 地域医療機関からの患者紹介に対する予約日時等の回答は、受けてから20分以内に行うことを対外的にも明記している。 概ね6割は20分以内に回答しており、医師との調整に時間がかかるなど事情がある場合はあらかじめ連絡をし、できるだけ早く回答するよう努めている。(30分以内に回答：約8割)	B	B	
			(2) 患者が安心と満足を得られる院内環境と接遇			A	A
			①接遇や施設整備の改善 〔全体〕 1. 職員の接遇向上や施設整備の改善等を実施し、患者や来院者に対する利便性・快適性を向上する。	1. 接遇研修の実施 新採用職員向け、看護管理者向け、全職種向け2回 計4回実施 ・委託スタッフへの基本行動（接遇）の指導を徹底 実行状況のチェックを実施 ・外来モニターの活用 地域連携医や外来医師の紹介など、患者への情報提供を開始 ・テレビの設置 待ち時間のストレス緩和策として、2階の待合スペースに新たに設置 ・診察時刻の連絡 外来患者に診察が近くなったことをメールで知らせるサービスを開始	A	A	

福井県立病院経営改革プラン評価シート（重点事項） 【28年度評価】

改革プラン重点事項			28年度計画	28年度計画の進捗状況	自己評価	委員会評価	
大項目	中項目	小項目	細項目				
			②入院前から在院中・退院後に至るまでの患者サポート体制の充実 【看護部・地域医療連携推進室】 1. 地域医療連携推進室と入院支援室が連携を密にし、患者からの医療・生活相談に迅速に対応する。 〔 医療相談件数 中央C 11,200人 ころろC 14,500人 〕	1. 相談対応の迅速化と内容の質の向上を図り、目標を大きく上回る相談件数に対応した。 〔 医療相談件数 中央C 12,898件 ころろC 18,272件 〕	A	A	
			③安全管理水準の向上 【医療安全管理室】 1. 医療事故や院内感染の防止に向け、全職員を対象とする研修を実施する。	1. 全職員を対象に、「医療安全・感染防止研修」を実施した。 上期、下期それぞれ6回開催、参加率はかなり高い。 上期 日程：6/1～3、6、27、28 参加率 99.8% 下期 日程：10/31、11/1、2、4、10～11 参加率 99.8%	A	B	
			(3) 県民への情報発信			B	B
			①県民や地域医療機関への情報発信力の強化 1. 患者数や症例件数等の診療実績をホームページで公表する。 2. 広報誌を発行し、病院に関する情報をわかりやすく院外に発信する。	1. 10月1日の病院情報の公表に向け、科長会議で作業の進め方を検討し、データ配布、コメント回収等を病院全体で行い、9月30日に病院ホームページに「平成27年度 病院指標」を掲示した。 2. 病院広報誌「コンパス」を発行、連携医等に配布した。 (年4回) 高度な診療技術や新たな取組みを院外に向けて積極的に発信していく必要があり、マスコミ等を活用し充実していく。	B	B	

福井県立病院経営改革プラン評価シート(数値目標)【28年度評価】

項目	28年度 目標値	28年度 実績	自己 評価	委員 評価	意見等
経常収支比率	101.0%	99.1%	C	C	・同規模自治体病院の平成27年度平均値100.0%をわずかに下回っている
医業収支比率	82.0%	80.7%	C	C	・同規模自治体病院の平成27年度平均値93.7%を大きく下回っている
給与費率	54.4%	56.6%	C	C	・同規模自治体病院の平成27年度平均値49.7%をわずかに上回っている
新入院患者数(一般病棟)	13,500人	13,163人	C	B	・目標値は下回ったものの、前年度実績を上回っている
平均在院日数(一般病棟)	13.0日	13.0日	A	A	・急性期病院としてさらなる短縮に努められたい
病床利用率(一般病床)	80.0%	79.8%	B	B	
紹介率	62.0%	71.5%	A	A	
平均入院単価(一般病棟)	62,500円	65,064円	A	A	・さらなる入院単価の向上を図られたい
救急車受入台数	4,100件	4,383件	A	A	・データの解析を進め、全国の救急のリーディングホスピタルとなるよう質の向上を図られたい
手術件数	5,000件	4,754件	C	B	・全身麻酔件数は前年度を上回っており、さらなる高度な手術の実施に期待したい
分娩件数	530件	510件	B	B	・超・極低出生体重児の治療件数は県全体の過半数を占めており、500件を超える分娩件数とともに評価できる